

事業評価調書(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度:令和7年度)

政策	6 教育・人づくり戦略			
目指す姿	2 確かな学力の育成			
施策の方向性	④ 魅力的で良質な教育環境づくり			
事業名	能代科学技術高等学校整備事業	事業年度	H27 R5	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	施設整備室	
チーム名	施設・管財チーム			

1 事業実施の背景及び目的

能代山本地区における生徒の社会的・職業的な自立を目指すとともに、身につけた技術や技能によって地域産業を担い、地域に貢献する人材を育成する必要がある。能代工業高等学校の敷地を利用し、能代工業高等学校と能代西高等学校の2校を統合した統合校を整備し、教育機能の充実と教育環境の整備を行う。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令7年度 予算額	令和6度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	能代地区統合校Ⅱ(仮称)整備事業	財産整理のための用地測量及び不動産鑑定の実施	-	-	8,472
2	能代地区専門系統統合校整備事業(建築設計)	基本実施設計、電波障害及び地質調査の実施	-	-	269,578
3	能代科学技術高等学校整備事業(建築工事)	教室棟及び実習棟などの建築工事の実施	-	-	5,921,318
4					
5					
その他合計(件)					
財源内訳		左の説明	0	0	6,199,368
国庫補助金		学校施設環境改善交付金			446,938
県債		公共施設等適正管理推進事業債、補償債、減収補填債			5,410,100
その他		繰越金			62,299
一般財源			0	0	280,031

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

新校舎を建設する事業であることから、効果は完成後に現れるものであるため。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

教育機能の充実と、安全・安心な教育環境を確保できる。

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由	
----	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	(前回の参考結果)
----	-----------

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

--	--

(2) 今後の対応方針

--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	<ul style="list-style-type: none"> 社会的・職業的な自立を目指し、地域に貢献する人材を育成する教育環境の整備を行った。 工業科と農業科を併設し、専門性の高い実習や資格取得を目指すことができる実習設備の充実を図った。
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	<ul style="list-style-type: none"> 教育環境と教育設備は、その本質的な機能を維持しつつ、資材の選定などを見直すことにより経費の削減に努めた。
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	B
----	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

今後の校舎整備については、第八次秋田県高等学校総合整備計画との整合を図りつつ、既存校舎の有効活用に留意する必要がある。	
---	--